



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ジェノバ 上場取引所 東
 コード番号 5570 URL https://www.jenoba.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 芳道
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 戸上 敏 TEL 03-5209-6885
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,206	3.8	651	9.2	641	7.5	443	7.7
2022年9月期	1,162	10.5	596	15.9	596	16.0	412	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	33.95	29.44	16.5	20.8	54.0
2022年9月期	30.96	—	18.9	23.5	51.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2023年9月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,491	3,092	88.6	227.42
2022年9月期	2,685	2,287	85.2	180.59

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,092百万円 2022年9月期 2,287百万円

- (注) 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	536	△6	346	3,171
2022年9月期	563	△19	△216	2,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	38,004	9.7	1.8
2023年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54,392	11.8	2.0
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.1	

- (注) 1. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 2023年9月期における1株当たり期末配当金については、3円から4円に変更しております。詳細については、本日(2023年11月9日)公表いたしました「2023年9月期(第23期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	631	5.0	334	2.4	334	3.7	229	2.1	16.73
通期	1,273	5.6	666	2.3	667	4.0	455	2.7	33.09

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	14,205,000株	2022年9月期	14,195,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	607,000株	2022年9月期	1,527,000株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	13,077,014株	2022年9月期	13,313,600株

（注）2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお決算補足説明資料は、TDnetで決算説明会の開催前に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が解除され、感染症法（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）上の位置づけが2023年5月に5類に移行したことで、日常生活における制約や経済活動への制限も無くなり、サービス業関連を中心とした個人消費は回復基調にあり、訪日外国人の増加でインバウンド需要が急速に回復している状況にあるなかで、景気の持ち直しが顕著に期待される状況にあります。しかし、ウクライナ情勢の長期化と円安にも起因したエネルギーコストや原材料価格の高騰とそれに伴う物価上昇による消費者マインドの変化、供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動に関しては引き続き注視する必要がある、先行き不透明な状況が払拭されたとまでは言えない状況は依然と続いております。

また、衛星測位分野のビジネス環境は、引き続き未来に向かって大きく進歩してきている状況で、ビジネスの多様化は一層進んできており、その用途の拡大は、ますますその野が広がるものと考えられます。このような状況下において当社は、2023年4月18日に東京証券取引所グロス市場に上場し、パブリックカンパニーとして新たな一歩を踏み出すことができました。これもひとえに、当社の株主の皆さま、お客さま、お取引先さまをはじめ、様々なステークホルダーの皆さまのご支援とご協力の賜物であると認識しており、心より御礼申し上げます。

当事業年度においても、GNSS補正情報配信サービス等を事業ドメインの中核として、高精度の位置補正データを、安定的かつ高品質に提供し、高付加価値のサービスとして展開するビジネスに邁進しております。また、継続的な事業拡大と企業体質の強化に取り組み、配信を停止しないシステムの増強、運用強化、移動体実験、レンタル会社や道路会社、ゼネコン等への積極的な提案外交を進め、ICT土木、IT農業分野、ドローンサービス等での連携強化等のサービス展開等を行っております。

業績面においては、測量分野において、昨年12月中旬からクリスマス前後にかけて北日本・日本海側中心に予想を超える豪雪と寒波、また、長い梅雨の期間の影響で当社の補正データをご利用になるお客さまが物理的に屋外での活動に制限が出てしまうなどの影響もありましたが、年間を通しては当事業年度も順調に推移し、新規顧客件数、従量制でご利用いただいているお客さまの利用時間並びに定額制でご利用いただいているお客さまの数は順調に増加いたしました。ICT土木、IT農業分野は、期中において長年ご契約いただいていた研究機関等で進行していたプロジェクトや当社の補正データを用いた各種実証実験等の一部終了に伴う契約満了が複数重なりましたが、国土交通省が推進する情報化施工推進戦略による拡大は総じて続いており、天候による影響を除いては、お客さまのサービス利用時間等にはあまり影響はなく、レンタル会社等向けの取扱いに関しても、引き続きアカウント数や利用時間ともに順調に拡大しております。その結果、売上高は1,206,181千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は651,214千円（前年同期比9.2%増）、営業外費用として上場関連費用を10,303千円計上したことで、経常利益は641,297千円（前年同期比7.5%増）、特別損益は無く、法人税等合計額を197,336千円計上したことで、当期純利益は443,960千円（前年同期比7.7%増）となり、売上・利益ともに過去最高だった前事業年度の業績を上回り、当事業年度においても過去最高を更新いたしました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当社はGNSS補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産総額は前事業年度末と比べて806,841千円増加し、3,491,950千円となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が876,549千円増加、商品が16,133千円減少し、固定資産のうち、有形固定資産が主に減価償却により44,554千円減少、投資その他の資産が4,041千円減少したためであります。

(負債)

負債総額は前事業年度末と比べて2,076千円増加し、399,504千円となりました。これは主に、流動負債のうち、未払消費税等が12,863千円減少した一方、契約負債が13,437千円増加したためであります。

(純資産)

純資産額は前事業年度末と比べて804,764千円増加し、3,092,446千円となりました。これは当期純利益を443,960千円計上したことによる増加と配当金の支払い38,004千円による減少、また、東京証券取引所グロス市場への上場に伴う自己株式の処分による公募にて資金調達を行ったことにより、自己株式が△233,400千円から△92,779千円まで減少し、資本剰余金が179,000千円から436,687千円に増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して876,549千円増加し、3,171,952千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは主に法人税等の支払額203,596千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益641,297千円、減価償却費54,648千円を計上したことにより増加した影響で、536,690千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による6,616千円の支出により、6,963千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは主に2023年4月18日付での東京証券取引所グロース市場への上場に伴う自己株式の処分による収入397,808千円、配当金の支払額37,535千円により、346,822千円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル・ガザ地区問題などに伴い地政学的リスクの高い状況が継続し、金利、為替、エネルギー価格や資源価格の高騰などによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、測量分野における堅調なベースアップと、ICT土木やIT農業分野、ドローンサービス等における強い需要の拡大、また、高精度の位置補正サービスを必要とされる利用用途が徐々にすそ野を拡大していることと、当社自身もサービスを応用した新たな分野での取り組み等も戦略的に行っていることなどを背景に、全体的に順調なユーザー数の拡大と利用時間の拡大を見込んでおります。

以上の結果、翌事業年度（2024年9月期）の業績の見通しにつきましては、売上高1,273百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益666百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益667百万円（前年同期比4.0%増）、当期純利益455百万円（前年同期比2.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,403	3,231,952
売掛金	105,025	108,854
商品	27,411	11,277
前払費用	18,379	13,275
その他	575	2,380
貸倒引当金	△315	△326
流動資産合計	2,506,480	3,367,414
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,135	7,135
減価償却累計額	△6,977	△7,066
建物附属設備 (純額)	158	69
工具、器具及び備品	347,761	340,703
減価償却累計額	△228,744	△266,152
工具、器具及び備品 (純額)	119,016	74,550
有形固定資産合計	119,174	74,620
無形固定資産		
ソフトウェア	13,056	7,560
無形固定資産合計	13,056	7,560
投資その他の資産		
敷金	5,764	5,858
破産更生債権等	354	755
長期前払費用	12,826	5,920
繰延税金資産	26,631	29,902
その他	1,175	675
貸倒引当金	△354	△755
投資その他の資産合計	46,397	42,356
固定資産合計	178,629	124,536
資産合計	2,685,109	3,491,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,727	13,541
1年内返済予定の長期借入金	4,146	—
未払費用	8,005	7,799
未払法人税等	115,896	114,579
未払消費税等	36,465	23,602
契約負債	142,901	156,339
賞与引当金	19,410	18,907
役員賞与引当金	3,000	—
その他	13,909	11,997
流動負債合計	354,464	346,767
固定負債		
長期未払金	5,224	5,224
役員退職慰労引当金	33,404	43,178
資産除去債務	4,334	4,334
固定負債合計	42,963	52,737
負債合計	397,427	399,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,500	474,000
資本剰余金		
資本準備金	137,500	138,000
その他資本剰余金	41,500	298,687
資本剰余金合計	179,000	436,687
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,866,169	2,272,126
利益剰余金合計	1,868,581	2,274,538
自己株式	△233,400	△92,779
株主資本合計	2,287,681	3,092,446
純資産合計	2,287,681	3,092,446
負債純資産合計	2,685,109	3,491,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,162,160	1,206,181
売上原価	279,855	248,398
売上総利益	882,304	957,783
販売費及び一般管理費	286,063	306,568
営業利益	596,240	651,214
営業外収益		
受取利息	27	33
保険配当金	897	749
その他	10	-
営業外収益合計	936	782
営業外費用		
支払利息	61	5
上場関連費用	-	10,303
為替差損	313	390
営業外費用合計	374	10,699
経常利益	596,801	641,297
特別損失		
固定資産除却損	290	-
特別損失合計	290	-
税引前当期純利益	596,511	641,297
法人税、住民税及び事業税	189,224	200,607
法人税等調整額	△4,945	△3,270
法人税等合計	184,279	197,336
当期純利益	412,231	443,960

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)		当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 商品原価							
1 期首商品棚卸高		11,963		27,411			
2 当期商品仕入高		48,236		13,118			
合計		60,200		40,530			
3 期末商品棚卸高		27,411	32,788	11.7	11,277	29,252	11.8
II 労務費			64,075	22.9		62,237	25.1
III 経費	※1		182,991	65.4		156,909	63.2
当期売上原価			279,855	100.0		248,398	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
支払手数料 (千円)	70,865	71,631
減価償却費 (千円)	74,332	54,067
データ通信費 (千円)	24,366	22,415
消耗品費 (千円)	1,349	939
外注加工費 (千円)	1,211	28
水道光熱費 (千円)	813	672

(原価計算の方法)

当社は製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	473,500	137,500	41,500	179,000	2,412	1,494,363	1,496,775	△72,000	2,077,275
当期変動額									
剰余金の配当				—		△40,425	△40,425		△40,425
当期純利益				—		412,231	412,231		412,231
自己株式の取得				—			—	△161,400	△161,400
当期変動額合計	—	—	—	—	—	371,806	371,806	△161,400	210,406
当期末残高	473,500	137,500	41,500	179,000	2,412	1,866,169	1,868,581	△233,400	2,287,681

	純資産合計
当期首残高	2,077,275
当期変動額	
剰余金の配当	△40,425
当期純利益	412,231
自己株式の取得	△161,400
当期変動額合計	210,406
当期末残高	2,287,681

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	473,500	137,500	41,500	179,000	2,412	1,866,169	1,868,581	△233,400	2,287,681	
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	500		500			—		1,000	
剰余金の配当				—		△38,004	△38,004		△38,004	
当期純利益				—		443,960	443,960		443,960	
自己株式の処分			257,187	257,187			—	140,620	397,808	
当期変動額合計	500	500	257,187	257,687	—	405,956	405,956	140,620	804,764	
当期末残高	474,000	138,000	298,687	436,687	2,412	2,272,126	2,274,538	△92,779	3,092,446	

	純資産合計
当期首残高	2,287,681
当期変動額	
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,000
剰余金の配当	△38,004
当期純利益	443,960
自己株式の処分	397,808
当期変動額合計	804,764
当期末残高	3,092,446

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	596,511	641,297
減価償却費	75,595	54,648
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,449	△503
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,964	9,774
受取利息	△27	△33
支払利息	61	5
保険配当金	△897	△749
固定資産除却損	290	—
上場関連費用	—	10,303
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,443	△4,229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,447	16,133
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,108	5,102
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9,695	7,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,977	2,813
未払金の増減額 (△は減少)	2,374	△503
未払費用の増減額 (△は減少)	△391	△206
契約負債の増減額 (△は減少)	17,713	13,437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,704	△12,863
その他	1,178	8
小計	717,113	739,508
利息の受取額	27	33
利息の支払額	△54	△3
保険配当金の受取額	897	749
法人税等の支払額	△154,816	△203,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,168	536,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,570	△6,616
長期前払費用の取得による支出	—	△753
その他	△1,675	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,245	△6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,988	△4,146
自己株式の取得による支出	△161,400	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,000
上場関連費用の支出	—	△10,303
配当金の支払額	△40,160	△37,535
自己株式の処分による収入	—	397,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,548	346,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,373	876,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,968,029	2,295,403
現金及び現金同等物の期末残高	2,295,403	3,171,952

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、G N S S 補正情報配信サービス等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
1株当たり純資産額	180.59円	227.42円
1株当たり当期純利益	30.96円	33.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29.44円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年4月18日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年2月10日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)	当事業年度 (自2022年10月1日 至2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	412,231	443,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,231	443,960
普通株式の期中平均株式数(株)	13,313,600	13,077,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,000,695
(うち新株予約権(株))	—	(2,000,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回 新株予約権 1,345,000株 第4回 新株予約権 600,000株	—

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。